

特記仕様書（機械設備）

令和7年3月改訂版

1. 工事概要

(1) 工 事 名

沖縄栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事

(2) 工 場 所

沖縄県国頭郡本部町大浜853-1

(3) 建 物 概 要

建 物 名 称	構 造 及 び 階 数	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	用 途 区 分	
				消防法施行令別表第一	建築基準法
1. 採苗棟	S造		2, 702. 3	12項 イ（工場、作業場）	
2.					
3.					
計					

(注：建築及び延面積は建築基準法による表記)

(4) 工事種目（○印を付けたものを適用する）

工 事 種 目	建 物 別 及 び 屋 外				
	管理室				屋外
空気調和設備	・ 一式				・ 一式
換気設備	・ 一式				・ 一式
排煙設備	・ 一式				・ 一式
自動制御設備	・ 一式				・ 一式
衛生器具設備	・ 一式				・ 一式
給水設備(海水槽)	○ 一式				・ 一式
排水設備(海水槽)	○ 一式				・ 一式
給湯設備	・ 一式				・ 一式
消火設備	・ 一式				・ 一式
ガス設備	・ 一式				・ 一式
雨水設備	・ 一式				・ 一式
軽微な電気設備工事	・ 一式				・ 一式
軽微な建築工事	・ 一式				・ 一式
撤去工事	・ 一式				・ 一式
発生材処理	・ 一式				・ 一式

(5) 設備概要（○印のものが該当する）

空 気 調 和 設 備	冷房方式	・全空気式 ・水空気式 ・個別熱源式
	主要熱源	・水冷式チリングユニット ・空冷式チリングユニット
	冷凍機	・水冷式遠心冷凍機 ・水冷式スクロール冷凍機 ・吸収冷凍機
	空気調和機	・水冷式パッケージ形空気調和機 ・空冷式パッケージ形空気調和機 ・ガスエンジン式パッケージ形空気調和機
換気設備		・機械換気（・有 ・無） ・自然換気
排煙設備		・機械排煙（・有 ・無）
自動制御設備		・電気式 ・電子式 ・デジタル式 ・中央監視制御装置
海 水 槽	給水方式	・水道直結方式 ・高圧タンク方式 ○加圧給水方式 ・飲料水と雑用水〔 ・タンク（・同系統・別系統）・配管（・同系統 ・別系統）〕
	排水方式	○建物内の汚水と雑排水（ ○分流 ・合流） ・ポンプ排水（ ・汚物 ・汚水 ・雑排水 ・雨水） ・無 ○建物外放流方式 (1) 汚水 ○下水管直放流 ・浄化槽 (2) 雑排水 ○下水管直放流 ・浄化槽 ・側溝
	給湯設備	・有〔・局所式 ・中央式（ ）〕 ・無
衛 生 設 備	消火設備の種別	・屋内消火栓 ・スプリンクラー（ 式） ・二酸化炭素消火 ・泡消火 ・粉末消火 ・屋外消火栓 ・連絡送水管 ・連絡散水 ・消火器
	ガスの種 類	・都市ガス ・液化石油ガス（LPG）
中 水 道 設 備	給水方式	・高置タンク方式 ・加圧給水方式
	用 途	・トイレ洗浄水 ・散水 ・洗車 ・修景用水 ・濯水用水 ・冷却塔補給水
	原 水	・雨水 ・井戸 ・再生水 ・雑排水 ・その他 ・不足時の補給水（・上水・再生水）
	その他	・管材等については給水設備の項に準ずる。

2. 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和7年3月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び令和7年3月時点での公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3. 機械設備工事仕様

(1). 標準仕様書等

ア 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（平成31年版）（以下「標準仕様書」という。）、 「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」（平成31年版）（以下「改修標準仕様書」という。）及び「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）」（平成31年版）（以下「標準図」という。）による。

イ 本工事に建築工事を含む場合、建築工事は「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（平成31年版）及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」（平成31年版）による。また電気設備工事を含む場合は、電気工事は「公共建築工事標準仕様書（電気工事編）」（平成31年版）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気工事編）」（平成31年版）による。

ウ 本工事は（建築、電気設備、機械設備）工事監理指針 令和元年版（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）を適用する。

(2) 特記仕様

ア 項目の番号に○印の付いた特記事項を適用する。

イ 特記事項のうち選択する事項は「・」又は「※」に○印が付いたものを適用する。ただし○印のない場合は「※」を適用する。「・」と「※」の両方に○印がある場合は、ともに適用する。

ウ 項目に記載の（ ）内の表示番号は標準仕様書の当該項目を参考まで示している。

4. その他

(1) 暴力団員等による不当介入の排除対策

ア 請負者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県農林水産部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年9月26日)」に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。違反したことが判明した場合には、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

イ 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を適やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

ウ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、適やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害届を行うこと。

エ 排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じる恐れがある場合は、適やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(2) 工事監理業務への協力等

ア 本工事の工事監理業務（建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。）は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。

イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者（以下「管理技術者等」という。）の氏名等は発注者から通知する。なお管理技術者等は、本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。

ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。

エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。

(3) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。

(4) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

(5) 下請業者の県内企業優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内企業（主たる営業所を沖縄県内に有するもの）から選定するように努めなければならない。

(6) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署（交番、駐在所）に報告すると共に、監督員に報告すること。
また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。
なお、これについては、下請業者へも周知すること。

(7) ダンプトラック等による過積載等の防止について

ア 工事に用いる資機材等の積載超過のないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。

イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。

ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。

エ さし柵の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に入出入りすることのないようにすること。

オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。

カ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの、又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。

キ アからカのことにつき、下請契約における受注者を指導すること。

(8) 不正軽油の使用の禁止等について

ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）又は建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。）を使用し、又は使用させてはならない。

イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の採取調査に協力しなければならない。

(9) 設計図書における資材等の取扱いについて

ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。

イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督員の承諾を得るものとする。

ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算・工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。

(10)ガイドラインの遵守について

設計変更及び工事一時中止の具体的な考え方や手続きについては、「沖縄県工事請負契約における設計変更及び工事一時中止ガイドライン（案）」によるものとする。」

項 目

特 記 事 項

①. 工事実績情報の登録

(1.1.4)

工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。

②. 施工体制台帳・体系図の提出

(1.1.5)

工事を施工するために、下請け契約を締結した工事は、下請代金にかかわらず、施工体制台帳を提出する。また施工体系図を作成し工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示する。

③. 適用図書等

(1.1.6)

※公共建築工事標準仕様書（平成31年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
※公共建築改修工事標準仕様書（平成31年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
※公共建築設備工事標準図（平成31年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
※営繕工事写真撮影要領（平成28年版）
※（建築、電気設備、機械設備）工事監理指針（令和元年版）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
※建築材料・設備機材等品質性能評価事業（建築材料等・設備機材等）評価名簿（令和元年1月版）（一般社団法人公共建築協会）

④. 別契約の関連工事

(1.1.7)

(1) 関連工事との取り合いは、別表－1による。ただし、図示されたものを除く。
(2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。

5. 工事の一時中止に係る事項

(1.1.9)

工事の一時中止に係る計画の作成
(1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
(2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

6. 工事の余裕期間

(1.2.1)

・本工事は、余裕期間を設定して実施する工事である。
(1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。
(2) CORINDS登録については、実工期間にて技術者の従事期間の登録を行うこと。
(3) 余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は不要とする。
(4) 受注者は、工事請負契約約款第3条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものとする。
(5) 受注者は、着手関係書類（工程表、請負代金内訳書を除く）について、実工期の始期に提出するものとする。
(6) 受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。
(7) 実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。
(8) 受注者は、工事請負契約約款第34条第1項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。

7. 概成工期

(1.2.1)

図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。

⑧. 施工図等

(1.2.3)

(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用权は、発注者へ移譲するものとする。
(2) 受注者は施工に先立ち各工事項の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図（各1/50程度）及び必要な部位の断面図を作成の上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員より総合図の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでない。
(3) 施工計画書は、契約締結後15日以内に提出し、工種別施工計画書はその部分の施工に係る15日前までに提出する。なお品質計画に係る部分については、監督員の承諾を受ける。施工図についても、工事着工15日前までに提出し承諾を受ける。

⑨. 設計図CADデータの貸与

(1.3.1)

本工事で発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。

10. 施工管理体制

(1.3.1)

(1) 工事請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事の場合7,000万円以上）の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。
ア 現場施工に着手するまでの期間
・請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
※ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。
イ 検査終了後の期間
・工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている契約期間中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について
ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。
イ 受注者は、着手と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証等の写し）を提出しなければならない。

⑪. 主任技術者等の資格

(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。その他、技術者の配置の有無等は建設業法による。
※資格の区分1
次のイ又はロに掲げるもの
イ 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定（以下「技術検定」という。）のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者
ロ 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち、技術部門を機械部門、上下水道部門又は衛生工學部門に合格した者
・資格の区分2
次のイ又はロに掲げるもの
イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者
ロ 資格の区分1のロに掲げる者
②資格の区分3
次のイ又はロに掲げるもの
イ 建設業法第7条第2号イ又はロに定める実務経験を有する者
ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術を有すると認定された者
(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること

工 事 名 称

沖縄県栽培漁業センター採苗棟水槽等改修工事

工 事 年 度

令和6年度

工 事 場 所

沖 縄 県 国 頭 郡 本 部 町 大 浜 853-1

図 面 名 称

機械設備工事特記仕様書(その1)

発 注 機 関

沖 縄 県 農 林 水 産 部 水 産 課

縮 尺

NO SCALE

摘 要

図面番号

M-1

検 印

前里

波平

波平

設 計 者

名 称

株式会社 ホーブ設計

資格者氏名

波平栄哉

登録番号

40138

所在地

那覇市首里赤田町3丁目5番地

12. 監理技術者の業務 (特例監理技術者の配置)	※本工事は、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。 ・本工事は、建設業法第26条第3項ただし書きの規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない。	13. 電気保安技術者 (1.3.2)	電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。	14. 施工条件 (1.3.3)	()	15. 交通安全管理 (1.3.6)	国道6路線及び県道7路線において警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。 (平成27年4月3日沖縄県公安委員会告示第36号)	⑯ 施工中の環境保全等 (1.3.8)	(1)「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号・最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。 (2)本工事中において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号・最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW) ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発電発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工用機械で独立したもの) キ ローラークレーン ク ホイールクレーン 適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周辺の状況等調査、残存物品調査、PGB、アスベスト等有害物質調査など) (1)マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。	<table><tr><td></td><td>発生材の種類及び処理方法</td></tr><tr><td>引渡しを要するもの</td><td>(○)無・有(・図示・)</td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物</td><td>(○)無・有(・図示・)※現場調査を行う</td></tr><tr><td>再利用を図るもの</td><td>(○)無・有(・図示・)</td></tr></table>		発生材の種類及び処理方法	引渡しを要するもの	(○)無・有(・図示・)	特別管理産業廃棄物	(○)無・有(・図示・)※現場調査を行う	再利用を図るもの	(○)無・有(・図示・)	(2)本工事由り発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理すること。 (3)建設リサイクルの推進について 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(以下「COBRIS」という。))により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。 (4)本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとする。ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。 ①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化施設へ搬出 ②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、そこで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出 (5)本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合うちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6)アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄物」という。))については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。濁水と回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。「適正に処理」とするは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(受注者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html 受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。 (7)搬去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等がある場合、搬去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PGB等)が使用されている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。	⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㏀ ㏁ ㏂ ㏃ ㏄ ㏅ ㏆ ㏇ ㏈ ㏉ ㏊ ㏋ ㏌ ㏍ ㏎ ㏏ ㏐ ㏑ ㏒ ㏓ ㏔ ㏕ ㏖ ㏗ ㏘ ㏙ ㏚ ㏛ ㏜ ㏝ ㏞ ㏟ ㏠ ㏡ ㏢ ㏣ ㏤ ㏥ ㏦ ㏧ ㏨ ㏩ ㏪ ㏫ ㏬ ㏭ ㏮ ㏯ ㏰ ㏱ ㏲ ㏳ ㏴ ㏵ ㏶ ㏷ ㏸ ㏹ ㏺ ㏻ ㏼ ㏽ ㏾ ㏿ 㐀 㐁 㐂 㐃 㐄 㐅 㐆 㐇 㐈 㐉 㐊 㐋 㐌 㐍 㐎 㐏 㐐 㐑 㐒 㐓 㐔 㐕 㐖 㐗 㐘 㐙 㐚 㐛 㐜 㐝 㐞 㐟 㐠 㐡 㐢 㐣 㐤 㐥 㐦 㐧 㐨 㐩 㐪 㐫 㐬 㐭 㐮 㐯 㐰 㐱 㐲 㐳 㐴 㐵 㐶 㐷 㐸 㐹 㐺 㐻 㐼 㐽 㐾 㐿 㑀 㑁 㑂 㑃 㑄 㑅 㑆 㑇 㑈 㑉 㑊 㑋 㑌 㑍 㑎 㑏 㑐 㑑 㑒 㑓 㑔 㑕 㑖 㑗 㑘 㑙 㑚 㑛 㑜 㑝 㑞 㑟 㑠 㑡 㑢 㑣 㑤 㑥 㑦 㑧 㑨 㑩 㑪 㑫 㑬 㑭 㑮 㑯 㑰 㑱 㑲 㑳 㑴 㑵 㑶 㑷 㑸 㑹 㑺 㑻 㑼 㑽 㑾 㑿 㒀 㒁 㒂 㒃 㒄 㒅 㒆 㒇 㒈 㒉 㒊 㒋 㒌 㒍 㒎 㒏 㒐 㒑 㒒 㒓 㒔 㒕 㒖 㒗 㒘 㒙 㒚 㒛 㒜 㒝 㒞 㒟 㒠 㒡 㒢 㒣 㒤 㒥 㒦 㒧 㒨 㒩 㒪 㒫 㒬 㒭 㒮 㒯 㒰 㒱 㒲 㒳 㒴 㒵 㒶 㒷 㒸 㒹 㒺 㒻 㒼 㒽 㒾 㒿 㓀 㓁 㓂 㓃 㓄 㓅 㓆 㓇 㓈 㓉 㓊 㓋 㓌 㓍 㓎 㓏 㓐 㓑 㓒 㓓 㓔 㓕 㓖 㓗 㓘 㓙 㓚 㓛 㓜 㓝 㓞 㓟 㓠 㓡 㓢 㓣 㓤 㓥 㓦 㓧 㓨 㓩 㓪 㓫 㓬 㓭 㓮 㓯 㓰 㓱 㓲 㓳 㓴 㓵 㓶 㓷 㓸 㓹 㓺 㓻 㓼 㓽 㓾 㓿 㔀 㔁 㔂 㔃 㔄 㔅 㔆 㔇 㔈 㔉 㔊 㔋 㔌 㔍 㔎 㔏 㔐 㔑 㔒 㔓 㔔 㔕 㔖 㔗 㔘 㔙 㔚 㔛 㔜 㔝 㔞 㔟 㔠 㔡 㔢 㔣 㔤 㔥 㔦 㔧 㔨 㔩 㔪 㔫 㔬 㔭 㔮 㔯 㔰 㔱 㔲 㔳 㔴 㔵 㔶 㔷 㔸 㔹 㔺 㔻 㔼 㔽 㔾 㔿 㕀 㕁 㕂 㕃 㕄 㕅 㕆 㕇 㕈 㕉 㕊 㕋 㕌 㕍 㕎 㕏 㕐 㕑 㕒 㕓 㕔 㕕 㕖 㕗 㕘 㕙 㕚 㕛 㕜 㕝 㕞 㕟 㕠 㕡 㕢 㕣 㕤 㕥 㕦 㕧 㕨 㕩 㕪 㕫 㕬 㕭 㕮 㕯 㕰 㕱 㕲 㕳 㕴 㕵 㕶 㕷 㕸 㕹 㕺 㕻 㕼 㕽 㕾 㕿 㖀 㖁 㖂 㖃 㖄 㖅 㖆 㖇 㖈 㖉 㖊 㖋 㖌 㖍 㖎 㖏 㖐 㖑 㖒 㖓 㖔 㖕 㖖 㖗 㖘 㖙 㖚 㖛 㖜 㖝 㖞 㖟 㖠 㖡 㖢 㖣 㖤 㖥 㖦 㖧 㖨 㖩 㖪 㖫 㖬 㖭 㖮 㖯 㖰 㖱 㖲 㖳 㖴 㖵 㖶 㖷 㖸 㖹 㖺 㖻 㖼 㖽 㖾 㖿 㗀 㗁 㗂 㗃 㗄 㗅 㗆 㗇 㗈 㗉 㗊 㗋 㗌 㗍 㗎 㗏 㗐 㗑 㗒 㗓 㗔 㗕 㗖 㗗 㗘 㗙 㗚 㗛 㗜 㗝 㗞 㗟 㗠 㗡 㗢 㗣 㗤 㗥 㗦 㗧 㗨 㗩 㗪 㗫 㗬 㗭 㗮 㗯 㗰 㗱 㗲 㗳 㗴 㗵 㗶 㗷 㗸 㗹 㗺 㗻 㗼 㗽 㗾 㗿 㘀 㘁 㘂 㘃 㘄 㘅 㘆 㘇 㘈 㘉 㘊 㘋 㘌 㘍 㘎 㘏 㘐 㘑 㘒 㘓 㘔 㘕 㘖 㘗 㘘 㘙 㘚 㘛 㘜 㘝 㘞 㘟 㘠 㘡 㘢 㘣 㘤 㘥 㘦 㘧 㘨 㘩 㘪 㘫 㘬 㘭 㘮 㘯 㘰 㘱 㘲 㘳 㘴 㘵 㘶 㘷 㘸 㘹 㘺 㘻 㘼 㘽 㘾 㘿 㙀 㙁 㙂 㙃 㙄 㙅 㙆 㙇 㙈 㙉 㙊 㙋 㙌 㙍 㙎 㙏 㙐 㙑 㙒 㙓 㙔 㙕 㙖 㙗 㙘 㙙 㙚 㙛 㙜 㙝 㙞 㙟 㙠 㙡 㙢 㙣 㙤 㙥 㙦 㙧 㙨 㙩 㙪 㙫 㙬 㙭 㙮 㙯 㙰 㙱 㙲 㙳 㙴 㙵 㙶 㙷 㙸 㙹 㙺 㙻 㙼 㙽 㙾 㙿 㚀 㚁 㚂 㚃 㚄 㚅 㚆 㚇 㚈 㚉 㚊 㚋 㚌 㚍 㚎 㚏 㚐 㚑 㚒 㚓 㚔 㚕 㚖 㚗 㚘 㚙 㚚 㚛 㚜 㚝 㚞 㚟 㚠 㚡 㚢 㚣 㚤 㚥 㚦 㚧 㚨 㚩 㚪 㚫 㚬 㚭 㚮 㚯 㚰 㚱 㚲 㚳 㚴 㚵 㚶 㚷 㚸 㚹 㚺 㚻 㚼 㚽 㚾 㚿 㜀 㜁 㜂 㜃 㜄 㜅 㜆 㜇 㜈 㜉 㜊 㜋 㜌 㜍 㜎 㜏 㜐 㜑 㜒 㜓 㜔 㜕 㜖 㜗 㜘 㜙 㜚 㜛 㜜 㜝 㜞 㜟 㜠 㜡 㜢 㜣 㜤 㜥 㜦 㜧 㜨 㜩 㜪 㜫 㜬 㜭 㜮 㜯 㜰 㜱 㜲 㜳 㜴 㜵 㜶 㜷 㜸 㜹 㜺 㜻 㜼 㜽 㜾 㜿 㝀 㝁 㝂 㝃 㝄 㝅 㝆 㝇 㝈 㝉 㝊 㝋 㝌 㝍 㝎 㝏 㝐 㝑 㝒 㝓 㝔 㝕 㝖 㝗 㝘 㝙 㝚 㝛 㝜 㝝 㝞 㝟 㝠 㝡 㝢 㝣 㝤 㝥 㝦 㝧 㝨 㝩 㝪 㝫 㝬 㝭 㝮 㝯 㝰 㝱 㝲 㝳 㝴 㝵 㝶 㝷 㝸 㝹 㝺 㝻 㝼 㝽 㝾 㝿 㞀 㞁 㞂 㞃 㞄 㞅 㞆 㞇 㞈 㞉 㞊 㞋 㞌 㞍 㞎 㞏 㞐 㞑 㞒 㞓 㞔 㞕 㞖 㞗 㞘 㞙 㞚 㞛 㞜 㞝 㞞 㞟 㞠 㞡 㞢 㞣 㞤 㞥 㞦 㞧 㞨 㞩 㞪 㞫 㞬 㞭 㞮 㞯 㞰 㞱 㞲 㞳 㞴 㞵 㞶 㞷 㞸 㞹 㞺 㞻 㞼 㞽 㞾 㞿 㟀 㟁 㟂 㟃 㟄 㟅 㟆 㟇 㟈 㟉 㟊 㟋 㟌 㟍 㟎 㟏 㟐 㟑 㟒 㟓 㟔 㟕 㟖 㟗 㟘 㟙 㟚 㟛 㟜 㟝 㟞 㟟 㟠 㟡 㟢 㟣 㟤 㟥 㟦 㟧 㟨 㟩 㟪 㟫 㟬 㟭 㟮 㟯 㟰 㟱 㟲 㟳 㟴 㟵 㟶 㟷 㟸 㟹 㟺 㟻 㟼 㟽 㟾 㟿 㠀 㠁 㠂 㠃 㠄 㠅 㠆 㠇 㠈 㠉 㠊 㠋 㠌 㠍 㠎 㠏 㠐 㠑 㠒 㠓 㠔 㠕 㠖 㠗 㠘 㠙 㠚 㠛 㠜 㠝 㠞 㠟 㠠 㠡 㠢 㠣 㠤 㠥 㠦 㠧 㠨 㠩 㠪 㠫 㠬 㠭 㠮 㠯 㠰 㠱 㠲 㠳 㠴 㠵 㠶 㠷 㠸 㠹 㠺 㠻 㠼 㠽 㠾 㠿 㡀 㡁 㡂 㡃 㡄 㡅 㡆 㡇 㡈 㡉 㡊 㡋 㡌 㡍 㡎 㡏 㡐 㡑 㡒 㡓 㡔 㡕 㡖 㡗 㡘 㡙 㡚 㡛 㡜 㡝 㡞 㡟 㡠 㡡 㡢 㡣 㡤 㡥 㡦 㡧 㡨 㡩 㡪 㡫 㡬 㡭 㡮 㡯 㡰 㡱 㡲 㡳 㡴 㡵 㡶 㡷 㡸 㡹 㡺 㡻 㡼 㡽 㡾 㡿 㢀 㢁 㢂 㢃 㢄 㢅 㢆 㢇 㢈 㢉 㢊 㢋 㢌 㢍 㢎 㢏 㢐 㢑 㢒 㢓 㢔 㢕 㢖 㢗 㢘 㢙 㢚 㢛 㢜 㢝 㢞 㢟 㢠 㢡 㢢 㢣 㢤 㢥 㢦 㢧 㢨 㢩 㢪 㢫 㢬 㢭 㢮 㢯 㢰 㢱 㢲 㢳 㢴 㢵 㢶 㢷 㢸 㢹 㢺 㢻 㢼 㢽 㢾 㢿 㣀 㣁 㣂 㣃 㣄 㣅 㣆 㣇 㣈 㣉 㣊 㣋 㣌 㣍 㣎 㣏 㣐 㣑 㣒 㣓 㣔 㣕 㣖 㣗 㣘 㣙 㣚 㣛 㣜 㣝 㣞 㣟 㣠 㣡 㣢 㣣 㣤 㣥 㣦 㣧 㣨 㣩 㣪 㣫 㣬 㣭 㣮 㣯 㣰 㣱 㣲 㣳 㣴 㣵 㣶 㣷 㣸 㣹 㣺 㣻 㣼 㣽 㣾 㣿 㤀 㤁 㤂 㤃 㤄 㤅 㤆 㤇 㤈 㤉 㤊 㤋 㤌 㤍 㤎 㤏 㤐 㤑 㤒 㤓 㤔 㤕 㤖 㤗 㤘 㤙 㤚 㤛 㤜 㤝 㤞 㤟 㤠 㤡 㤢 㤣 㤤 㤥 㤦 㤧 㤨 㤩 㤪 㤫 㤬 㤭 㤮 㤯 㤰 㤱 㤲 㤳 㤴 㤵 㤶 㤷 㤸 㤹 㤺 㤻 㤼 㤽 㤾 㤿 㥀 㥁 㥂 㥃 㥄 㥅 㥆 㥇 㥈 㥉 㥊 㥋 㥌 㥍 㥎 㥏 㥐 㥑 㥒 㥓 㥔 㥕 㥖 㥗 㥘 㥙 㥚 㥛 㥜 㥝 㥞 㥟 㥠 㥡 㥢 㥣 㥤 㥥 㥦 㥧 㥨 㥩 㥪 㥫 㥬 㥭 㥮 㥯 㥰 㥱 㥲 㥳 㥴 㥵 㥶 㥷 㥸 㥹 㥺 㥻 㥼 㥽 㥾 㥿 㦀 㦁 㦂 㦃 㦄 㦅 㦆 㦇 㦈 㦉 㦊 㦋 㦌 㦍 㦎 㦏 㦐 㦑 㦒 㦓 㦔 㦕 㦖 㦗 㦘 㦙 㦚 㦛 㦜 㦝 㦞 㦟 㦠 㦡 㦢 㦣 㦤 㦥 㦦 㦧 㦨 㦩 㦪 㦫 㦬 㦭 㦮 㦯 㦰 㦱 㦲 㦳 㦴 㦵 㦶 㦷 㦸 㦹 㦺 㦻 㦼 㦽 㦾 㦿 㧀 㧁 㧂 㧃 㧄 㧅 㧆 㧇 㧈 㧉 㧊 㧋 㧌 㧍 㧎 㧏 㧐 㧑 㧒 㧓 㧔 㧕 㧖 㧗 㧘 㧙 㧚 㧛 㧜 㧝 㧞 㧟 㧠 㧡 㧢 㧣 㧤 㧥 㧦 㧧 㧨 㧩 㧪 㧫 㧬 㧭 㧮 㧯 㧰 㧱 㧲 㧳 㧴 㧵 㧶 㧷 㧸 㧹 㧺 㧻 㧼 㧽 㧾 㧿 㨀 㨁 㨂 㨃 㨄 㨅 㨆 㨇 㨈 㨉 㨊 㨋 㨌 㨍 㨎 㨏 㨐 㨑 㨒 㨓 㨔 㨕 㨖 㨗 㨘 㨙 㨚 㨛 㨜 㨝 㨞 㨟 㨠 㨡 㨢 㨣 㨤 㨥 㨦 㨧 㨨 㨩 㨪 㨫 㨬 㨭 㨮 㨯 㨰 㨱 㨲 㨳 㨴 㨵 㨶 㨷 㨸 㨹 㨺 㨻 㨼 㨽 㨾 㨿 㩀 㩁 㩂 㩃 㩄 㩅 㩆 㩇 㩈 㩉 㩊 㩋 㩌 㩍 㩎 㩏 㩐 㩑 㩒 㩓 㩔 㩕 㩖 㩗 㩘 㩙 㩚 㩛 㩜 㩝 㩞 㩟 㩠 㩡 㩢 㩣 㩤 㩥 㩦 㩧 㩨 㩩 㩪 㩫 㩬 㩭 㩮 㩯 㩰 㩱 㩲 㩳 㩴 㩵 㩶 㩷 㩸 㩹 㩺 㩻 㩼 㩽 㩾 㩿 㪀 㪁 㪂 㪃 㪄 㪅 㪆 㪇 㪈 㪉 㪊 㪋 㪌 㪍 㪎 㪏 㪐 㪑 㪒 㪓 㪔 㪕 㪖 㪗 㪘 㪙 㪚 㪛 㪜 㪝 㪞 㪟 㪠 㪡 㪢 㪣 㪤 㪥 㪦 㪧 㪨 㪩 㪪 㪫 㪬 㪭 㪮 㪯 㪰 㪱 㪲 㪳 㪴 㪵 㪶 㪷 㪸 㪹 㪺 㪻 㪼 㪽 㪾 㪿 㫀 㫁 㫂 㫃 㫄 㫅 㫆 㫇 㫈 㫉 㫊 㫋 㫌 㫍 㫎 㫏 㫐 㫑 㫒 㫓 㫔 㫕 㫖 㫗 㫘 㫙 㫚 㫛 㫜 㫝 㫞 㫟 㫠 㫡 㫢 㫣 㫤 㫥 㫦 㫧 㫨 㫩 㫪 㫫 㫬 㫭 㫮 㫯 㫰 㫱 㫲 㫳 㫴 㫵 㫶 㫷 㫸 㫹 㫺 㫻 㫼 㫽 㫾 㫿 㬀 㬁 㬂 㬃 㬄 㬅 㬆 㬇 㬈 㬉 㬊 㬋 㬌 㬍 㬎 㬏 㬐 㬑 㬒 㬓 㬔 㬕 㬖 㬗 㬘 㬙 㬚 㬛 㬜 㬝 㬞 㬟 㬠 㬡 㬢 㬣 㬤 㬥 㬦 㬧 㬨 㬩 㬪 㬫 㬬 㬭 㬮 㬯 㬰 㬱 㬲 㬳 㬴 㬵 㬶 㬷 㬸 㬹 㬺 㬻 㬼 㬽 㬾 㬿 㭀 㭁 㭂 㭃 㭄 㭅 㭆 㭇 㭈 㭉 㭊 㭋 㭌 㭍 㭎 㭏 㭐 㭑 㭒 㭓 㭔 㭕 㭖 㭗 㭘 㭙 㭚 㭛 㭜 㭝 㭞 㭟 㭠 㭡 㭢 㭣 㭤 㭥 㭦 㭧 㭨 㭩 㭪 㭫 㭬 㭭 㭮 㭯 㭰 㭱 㭲 㭳 㭴 㭵 㭶 㭷 㭸 㭹 㭺 㭻 㭼 㭽 㭾 㭿 㮀 㮁 㮂 㮃 㮄 㮅 㮆 㮇 㮈 㮉 㮊 㮋 㮌 㮍 㮎 㮏 㮐 㮑 㮒 㮓 㮔 㮕 㮖 㮗 㮘 㮙 㮚 㮛 㮜 㮝 㮞 㮟 㮠 㮡 㮢 㮣 㮤 㮥 㮦 㮧 㮨 㮩 㮪 㮫 㮬 㮭 㮮 㮯 㮰 㮱 㮲 㮳 㮴 㮵 㮶 㮷 㮸 㮹 㮺 㮻 㮼 㮽 㮾 㮿 㯀 㯁 㯂 㯃 㯄 㯅 㯆 㯇 㯈 㯉 㯊 㯋 㯌 㯍 㯎 㯏 㯐 㯑 㯒 㯓 㯔 㯕 㯖 㯗 㯘 㯙 㯚 㯛 㯜 㯝 㯞 㯟 㯠 㯡 㯢 㯣 㯤 㯥 㯦 㯧 㯨 㯩 㯪 㯫 㯬 㯭 㯮 㯯 㯰 㯱 㯲 㯳 㯴 㯵 㯶 㯷 㯸 㯹 㯺 㯻 㯼 㯽 㯾 㯿 㰀 㰁 㰂 㰃 㰄 㰅 㰆 㰇 㰈 㰉 㰊 㰋 㰌 㰍 㰎 㰏 㰐 㰑 㰒 㰓 㰔 㰕 㰖 㰗 㰘 㰙 㰚 㰛 㰜 㰝 㰞 㰟 㰠 㰡 㰢 㰣 㰤 㰥 㰦 㰧 㰨 㰩 㰪 㰫 㰬 㰭 㰮 㰯 㰰 㰱 㰲 㰳 㰴 㰵 㰶 㰷 㰸 㰹 㰺 㰻 㰼 㰽 㰾 㰿 㱀 㱁 㱂 㱃 㱄 㱅 㱆 㱇 㱈 㱉 㱊 㱋 㱌 㱍 㱎 㱏 㱐 㱑 㱒 㱓 㱔 㱕 㱖 㱗 㱘 㱙 㱚 㱛 㱜 㱝 㱞 㱟 㱠 㱡 㱢 㱣 㱤 㱥 㱦 㱧 㱨 㱩 㱪 㱫 㱬 㱭 㱮 㱯 㱰 㱱 㱲 㱳 㱴 㱵 㱶 㱷 㱸 㱹 㱺 㱻 㱼 㱽 㱾 㱿 㲀 㲁 㲂 㲃 㲄 㲅 㲆 㲇 㲈 㲉 㲊 㲋 㲌 㲍 㲎 㲏 㲐 㲑 㲒 㲓 㲔 㲕 㲖 㲗 㲘 㲙 㲚 㲛 㲜 㲝 㲞 㲟 㲠 㲡 㲢 㲣 㲤 㲥 㲦 㲧 㲨 㲩 㲪 㲫 㲬 㲭 㲮 㲯 㲰 㲱 㲲 㲳 㲴 㲵 㲶 㲷 㲸 㲹 㲺 㲻 㲼 㲽 㲾 㲿 㳀 㳁 㳂 㳃 㳄 㳅 㳆 㳇 㳈 㳉 㳊 㳋 㳌 㳍 㳎 㳏 㳐 㳑 㳒 㳓 㳔 㳕 㳖 㳗 㳘 㳙 㳚 㳛 㳜 㳝 㳞 㳟 㳠 㳡 㳢 㳣 㳤 㳥 㳦 㳧 㳨 㳩 㳪 㳫 㳬 㳭 㳮 㳯 㳰 㳱 㳲 㳳 㳴 㳵 㳶 㳷 㳸 㳹 㳺 㳻 㳼 㳽 㳾 㳿 㴀 㴁 㴂 㴃 㴄 㴅 㴆 㴇 㴈 㴉 㴊 㴋 㴌 㴍 㴎 㴏 㴐 㴑 㴒 㴓 㴔 㴕 㴖 㴗 㴘 㴙 㴚 㴛 㴜 㴝 㴞 㴟 㴠 㴡 㴢 㴣 㴤 㴥 㴦 㴧 㴨 㴩 㴪 㴫 㴬 㴭 㴮 㴯 㴰 㴱 㴲 㴳 㴴 㴵 㴶 㴷 㴸 㴹 㴺 㴻 㴼 㴽 㴾 㴿 㵀 㵁 㵂 㵃 㵄 㵅 㵆 㵇 㵈 㵉 㵊 㵋 㵌 㵍 㵎 㵏 㵐 㵑 㵒 㵓 㵔 㵕 㵖 㵗 㵘 㵙 㵚 㵛 㵜 㵝 㵞 㵟 㵠 㵡 㵢 㵣 㵤 㵥 㵦 㵧 㵨 㵩 㵪 㵫 㵬 㵭 㵮 㵯 㵰 㵱 㵲 㵳 㵴 㵵 㵶 㵷 㵸 㵹 㵺 㵻 㵼 㵽 㵾 㵿 㶀 㶁 㶂 㶃 㶄 㶅 㶆 㶇 㶈 㶉 㶊 㶋 㶌 㶍 㶎 㶏 㶐 㶑 㶒 㶓 㶔 㶕 㶖 㶗 㶘 㶙 㶚 㶛 㶜 㶝 㶞 㶟 㶠 㶡 㶢 㶣 㶤 㶥 㶦 㶧 㶨 㶩 㶪 㶫 㶬 㶭 㶮 㶯 㶰 㶱 㶲 㶳 㶴 㶵 㶶 㶷 㶸 㶹 㶺 㶻 㶼 㶽 㶾 㶿 㷀 㷁 㷂 㷃 㷄 㷅 㷆 㷇 㷈 㷉 㷊 㷋 㷌 㷍 㷎 㷏 㷐 㷑 㷒 㷓 㷔 㷕 㷖 㷗 㷘 㷙 㷚 㷛 㷜 㷝 㷞 㷟 㷠 㷡 㷢 㷣 㷤 㷥 㷦 㷧 㷨 㷩 㷪 㷫 㷬 㷭 㷮 㷯 㷰 㷱 㷲 㷳 㷴 㷵 㷶 㷷 㷸 㷹 㷺 㷻 㷼 㷽 㷾 㷿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛 㸜 㸝 㸞 㸟 㸠 㸡 㸢 㸣 㸤 㸥 㸦 㸧 㸨 㸩 㸪 㸫 㸬 㸭 㸮 㸯 㸰 㸱 㸲 㸳 㸴 㸵 㸶 㸷 㸸 㸹 㸺
	発生材の種類及び処理方法																			
引渡しを要するもの	(○)無・有(・図示・)																			
特別管理産業廃棄物	(○)無・有(・図示・)※現場調査を行う																			
再利用を図るもの	(○)無・有(・図示・)																			

1
空気調和設備

14.設計温度湿度条件

3)膨張タンク(補給水タンク)の保温は不要とする。
4)標準仕様書第2編 表2.3.2の注の9の(エ)にかかわらず、直接外気で換気されている部屋を通過する選りりダクトは保温を行う。なお、保温種別は表2.3.2の一般ダクトの項による。
5)ユニット形空調機、ファンコイルユニット、パッケージ形空調機と機の排水水の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の排水水の項による。

外 気			室 内		
	温度(D.B)	湿度(RH)	温度(D.B)	湿度(RH)	
夏季	℃	%	℃	%	

2
換気設備

1.ダクト工法

1)矩形ダクトは、
長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、
(・ アングルフランジ ・ コーナーボルト(・共振フランジ ・ スライドオンフランジ))工法とする。
2)円形ダクトは、[・ スパイラルダクト(・ VU(左記以外))とする。

2.ダクトの種別

※低圧ダクト ・ 高圧1ダクト ・ 高圧2ダクト

3.排気フード

1)排気フードは、ステンレス鋼板製とし、板厚は1.0mm以上とする。
2)排気フードに取り付ける照明器具は、別途とする。
3)排気フードに取り付ける照明器具ボックスは、防湿及び防油の性能を有し照明器具を容易に取り付け・取り外しができる構造のものとする。

4.その他

チャンバー、吹出口・吸込口の材質、防煙ダンパー、たわみ継手、ダンパー類の大きさについては「冷房設備空調和設備」の当該事項による。

3
自動制御設備

1.中央監視制御

・有 ・ 無

2.中央監視制御装置の機能

()図による。

3.計装工事の記録

使用する電線はEM電線とし、規格は標準仕様書第4編表4.1.11の使用する電線の規格による。(機器、盤類は除く)

屋外・屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。

天井内隠ぺいの配管は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。

4
衛生器具設備

1.衛生陶器の色

衛生陶器の色は(・ 白 ・ 監督職員の指示による。 ・)とする。

2.身障者用便器

ロータンク方式の場合は側面上部給水形とし、レバーは長柄レバーとする。

3.小便器洗浄方式

小便器の洗浄方式は下記による。

・個別感知方式 (自動)
・フラッシュバルブ(手動)

4.自動水栓

電源供給方式(・ AC100V ・乾電池 ・自己発電方式)

5.小便器自動洗浄装置

小便器自動洗浄装置及び給込み小便器の洗浄水量は4L/回以下とし、使用状況により洗浄水量を制御できるものとする。

6.和風大便器耐火

耐火カバーを ・ 設ける(ビツ内は除く) ・ 設けない

5
給水設備

①.給水栓

2.量水器

量水器は、計量法に定める検定合格品とする。
1)親メーター(※貸与品 ・ 買取り)とする。
2)子メーター(・貸与品 ※買取り)とする。
※水道事業者指定品(・貸与品 ※買取り) ・ 標準図MC形
別表－2による。(ただし、下記のものと及び図示されたものを除く)。
水道引込部分(メーターまで)()
下記による。ただし、図示されたものを除く。
1)弁のJISの呼び圧力は下記による。
(1)水道直結部分(・10K ・)とする。
(2)その他の部分(・ 5K ・)とする。
2)弁類の呼び径は、接続される管の呼び径と同じとする。
・要(mm) ・ 不要

3.量水器樹

4.配管材料

別表－2による。(ただし、下記のものと及び図示されたものを除く)。
水道引込部分(メーターまで)()
下記による。ただし、図示されたものを除く。
1)弁のJISの呼び圧力は下記による。
(1)水道直結部分(・10K ・)とする。
(2)その他の部分(・ 5K ・)とする。
2)弁類の呼び径は、接続される管の呼び径と同じとする。
・要(mm) ・ 不要

6.メーター加入金

※保温は、全て不要とする。

7.保温

・保温、標準仕様書第2編3.1.5の施工箇所のうち
(・地盤 ・ 屋内露出 ・ 天井内 ・ バイシャフト内 ・)とし、その他の箇所は不要とする。
・個別検針 ・ 集中検針

6
排水設備

①.配管材料

2.洗面器等の排水管

3.流し等の排水管

洗面器及び手洗い器に接続する排水管の呼び径は、器具トラップより1サイズ大きいものとする。
公団型流しなどの床上面出部分の配管接続は本工事で、その配管材料は接続される管の材質の如何にかかわらず、硬質塩化ビニール管(VP)としてもよい。
標準仕様書第2編2.4.8 (6)による箇所のほか、図示する箇所に取り付ける。
・要 ・ 不要

4.排水試験継手

5.放流納付金等

6.試験

水槽取付け完了後に行う試験は、通水試験を行う。
・保温は全て不要とする。
・保温(空調用の排水は除く)は、標準仕様書第2編3.1.5の施工箇所のうち
(・地盤 ・ 屋内露出 ・ 天井内 ・ バイシャフト内)とし、その他の箇所は不要とする。

7.保温

別表－2による。ただし、図示されたものを除く。

7
給湯設備

1.配管材料

2.弁類

下記による。ただし、図示されたものを除く。

1)弁のJISの呼び圧力は(・5K ・10K)とする。

2)弁類の呼び径は、接続される管の呼び径と同じとする。

3.保温材

保温材は(・ロックウール ・ グラスウール)とする。
別表－2による。ただし、図示されたものを除く。

8
消火設備

1.配管材料

2.弁類

下記による。ただし、図示されたものを除く。
1)弁のJISの呼び圧力は(・10K ・16K ・20K)とする。
2)弁類の呼び径は、接続される管の呼び径と同じとする。

3.屋内消火栓箱

・HB－1A(S) ・HB－1B(S) ・HB－2A(S) ・HB－2B(S)

・HB－4A ・HB－4B

4.消火器具

・粉末() ・泡() ・移動式粉末消火器()

5.建物導入部配管

標準図(建築物導入部の変位吸収配管要領)の(・ (a) ・ (b) ・ (c))による。

9
ガス設備

1.配管材料

2.充てん容器

3.集合装置

4.転倒防止等

別表－2による。ただし、図示されたものを除く。
別途(・ kg ・)× 本 本組
標準図(液化石油ガス容器廻り配管要領)による 本組
標準図(液化石油ガス容器転倒防止施工要領)の(・ (A) ・ (B))による。

5.ガスメーター

ガスメーターは、計量法に基づく検定対象のものは検定合格品とし、検定対象以外のものはガス事業者の承諾したものとする。

・親メーター(・ ※ 貸与品 ・ 買取り) ・ 子メーター(・ 貸与品 ※買取り)

※ 本工事(図示による) ・ 別途工事

・マイコンメーター連動方式 ・ 連動非連動方式

・要(・ 別途工事 ・ 本工事) ・ 不要

・要 ・ 不要

6.ガス漏れ警報器

7.ガス遮断装置

8.引込負担金等

9.電気防食

1.調査

2.保温材

3.支持金物等

4.冷媒

設備の撤去を行う前にアスベスト調査を行い、結果を報告すること。

ダクト及び配管等の支持金物・吊りボルト等は、本工事にて撤去するものとする。

冷凍機等の撤去に伴う冷媒回収方法は、以下による。
1)冷媒の抜き取りは、フロン排出抑制法に基づき登録された第1種フロン類回収業者により行う。
2)冷媒の抜き取りは、高圧ガス保安法施行令関係告示(平成9年3月24日通商産業省告示139号)の規定に適合するフルオロカーボン回収装置及び付属品により行う。
3)フルオロカーボン回収装置から取り出した容器(冷媒が充填されているもの)は、高圧ガス保安法に従い適正に取り扱う。
4)監督員に次の書類の写しを提出すること。
(1)第1種フロン類回収業者登録書
(2)フロン類回収量の記録

別表－1 関連工事との取り扱い (○印の付いたものを適用する。ただし図示しているものは除く。)

工 事 内 容				
			(機械)	(電気)
				(建築)
機器の基礎	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)			
	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)			
	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	※		
	架台、アンカーボルト	※		
貫通スリーブ(梁、床、壁)	スリーブ			
	スリーブの補強鉄筋			
	スリーブの穴埋め			
箱入れ(梁、床、壁)	箱入れ			
	補強鉄筋			
	型枠の穴埋め			
天井、壁の切り込み(設備器具用)	墨出し			
	下地組み、ボード類の切り込み			
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地			
天井点検口	設備用器具のメンテナンス用点検口の取り付け			
ドアガラリ	ドアガラリの取り付け			
外壁面のガラリ	外壁面の各種ガラリ(フランジ付)及び通風用金物			
床仕上げ	機械室、ポンプ室、並びにEPS・PS等の床仕上げ			
貫通口の処理	配管・ダクト等の貫通口及び防水処理			
機器の防音等の処理	設備機器の遮音、防音、防振			
インサート	インサートの取り付け			
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠			
電気配管配線	機械付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線		※	
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配管、配線		※	
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操作			
	スイッチ間の配管			
	上記の配線		※	
	電極棒及びフロートスイッチの本体		※	
	上記の配管、配線		※	
操作盤	電気配管		※	
	電気配線		※	
	電源供給		※	
樋	ルーフドレイン及び立て樋			
	立て樋接続用埋設機引管			
流し類	台所流し台、手洗い流し(SUS入研ぎ共)			
	上記の配管接続			
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物			
衛生器具類	木間仕切り等の衛生器具類の取付補強			
	はめ込洗面器のカウンター			
身障者用手すり	衛生器具廻り			
	その他手すり			

※ 配線は接続を含むものとする。

別表－2－(1) 配管材料選定表 (○印の付いたものを適用する。ただし図示しているものは除く。)

	水槽内	屋外露出	土中(屋内)・(屋外)
冷温水管	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・一般配管用ステンレス鋼管 (JIS G 3448)	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・一般配管用ステンレス鋼管 (JIS G 3448)	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・一般配管用ステンレス鋼管 (JIS G 3448)
冷却水管	※配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116) ○熱交換器用溶接管 (JIS H 4631)	※配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116) ・一般配管用ステンレス鋼管 (JIS G 3448)	※配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116) ・一般配管用ステンレス鋼管 (JIS G 3448)
ドレン管	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741)	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741)	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741)
冷媒管	・鋼管(タイプ) (JIS H 3300) ※断熱材被覆鋼管 (JIDA 0009) ・保温厚(・10mm ・20mm)	・鋼管(タイプ) (JIS H 3300) ※断熱材被覆鋼管 (JIDA 0009) ・保温厚(・10mm ・20mm)	

注1 空気抜き管は、主管と同じ材料とする。
注2 冷媒管に断熱材被覆鋼管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm以上とする。
ただし、液管の呼び径が9.52mm以下の断熱厚さは、8mmとしてもよい。

別表－2－(2) 配管材料選定表 (○印の付いたものを適用する。ただし図示しているものは除く。)

	屋内一般 (・ 屋内露出は屋外露出に準ずる)	屋外露出	土中(屋内)・(屋外)
給水管 (・ 中水管)	・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116) ・一般配管用ステンレス鋼管(拡管式) (JIS G 3448) ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742[HIVP]) ・水道用ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742[VP]) ・架橋ポリエチレン管 (サヤ管ヘッダー方式)	・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116) ・一般配管用ステンレス鋼管(拡管式) (JIS G 3448) ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742[HIVP]) ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742[VP])	・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 116) ・一般配管用ステンレス鋼管(拡管式) (JIS G 3448) ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742[HIVP]) ・水道用ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6742[VP]) ・水道用配水管ポリエチレン管 (JWWA K 144)
	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ○硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741) ・耐火2層管(・注3 ・注3以外) ・鉛管 (HASS 203)	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ○硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741) ・耐火2層管(・注3 ・注3以外)	○硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741) ・ヒューム管 (JIS A 5303)
雑排水管 雨水管	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ○硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741) ・耐火2層管(・注3 ・注3以外)	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ○硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741) ・耐火2層管(・注3 ・注3以外)	・硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741) ・ヒューム管 (JIS A 5303)
通気管	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ○硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741) ・耐火2層管(・注3 ・注3以外)	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ○硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741) ・耐火2層管(・注3 ・注3以外)	・硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741)
給湯管 (保温： ※あり・なし)	・鋼管(JIS H 3300) (※Mタイプ ・Lタイプ) ・一般配管用ステンレス鋼管(拡管式) (JIS G 3448) ・被覆鋼管(JIS H 3330) ・耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6776) ・水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 140) ・架橋ポリエチレン管(サヤ管ヘッダー方式)	・鋼管(JIS H 3300) (※Mタイプ ・Lタイプ) ・一般配管用ステンレス鋼管(拡管式) (JIS G 3448) ・被覆鋼管(JIS H 3330) ・耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6776) ・水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 (JWWA K 140)	・鋼管(JIS H 3300) (※Mタイプ ・Lタイプ) ・一般配管用ステンレス鋼管(拡管式) (JIS G 3448) ・被覆鋼管(JIS H 3330) ・耐熱性硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6776) ・水道用硬質塩化ビニル外面被覆耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管
消火管	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・圧力配管用炭素鋼鋼管 (Sch40 ・ Sch80 (JIS G 3454))	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・圧力配管用炭素鋼鋼管 (WSP 041) ・Sch40 ・ Sch80 (JIS G 3454)	・消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 (WSP 041) ・SGP-VS-STPG-370VS (Sch40) ・一般配管用ステンレス鋼管(水槽中) ・消火用ポリエチレン管
ガス管	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・ポリエチレン被覆鋼管 (JIS G 3469) ・塩化ビニル被覆鋼管 ・ガス用ステンレス鋼フレキシブル管 (さや管工法) (JIS G 3405)	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・ポリエチレン被覆鋼管 (JIS G 3469) ・塩化ビニル被覆鋼管	・配管用炭素鋼鋼管 (JIS G 3452) ・ポリエチレン被覆鋼管 (JIS G 3469) ・塩化ビニル被覆鋼管 ・ガス用ポリエチレン管 (JIS G 6774)

注1 空気抜き管は、主管と同じ材料とする。
注2 耐火2層管、消火用ポリエチレン管は、(財)日本消防設備安全センター性能評定品マークの貼付されたものを使用する。
注3 汚水管・雑排水管・通気管の耐火二層管は、防火区画等貫通部に使用する(ただし、防火区画等の貫通部においては、管の外径が建築基準法施工令第29条の2の5第1項第七号に規定する数値未満の場合は除く)。また、国土交通大臣認定品、(財)日本消防設備安全センター性能評定品及びアスベストを含有していないことがわかる証明書を提出する。

注記：・鋼管等の継ぎ目(ねじ込み箇所)は、サビ止め塗った後にコーキングを塗ること(塗装の有無によるコーキングの種類に注意)。
・非金属埋設管(排水管は除く)を埋設する場合は、管探知ができるローケーティングワイヤーを併設すること。

工事名称	沖縄県栽培漁業センター課題排水槽等改修工事	工事年度	令和6年度			
工事場所	沖縄県国頭郡本部町大浜853-1	図面名称	機械設備工事特記仕様書(その3)			
発注機関	沖縄県農林水産部水産課	縮尺	NO SCALE			
摘要		図面番号	M-3			
検印	前里	波平	波平	設計者	名称	株式会社 ホープ設計
					資格者氏名	波平栄哉
					登録番号	40138
					所在地	那覇市首里赤田町3丁目5番地